

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち
4 — 2	施策目標	2	商工業の振興

目指すべきまちの姿 中小企業や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続いています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 商工会の支援・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業の振興の先導役である商工会の支援と強化を図ります。 ・商工会と連携し、経営支援、創業支援、事業承継支援を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会に小規模事業指導費補助金や商工会補助金及び街路路維持管理補助金を交付をすることで支援し、経営改善普及事業や地域振興事業の強化を行い、市内中小事業者の指導育成を促進することで商工業の振興を行うことができました。今後は老朽化している街路灯の改修など低コスト化への取り組みなどの検討を行うとともに、新型コロナウイルス感染症により疲弊した市内中小事業者へ、指導育成や商品券発行などによる消費喚起など実施し商工業の振興を行っています。 ・令和元年12月20日に、弥富市・大治町・蟹江町・飛島村及び4商工会と連携のなかで創業支援等事業計画を策定し経済産業大臣及び総務大臣の認定を受けました。この計画に基づき従来行っていた創業支援や事業承継支援について、事業者向けの研修などの拡充を図りました。今後も商工会と連携し、市内事業者への経営支援、創業支援、事業承継支援を実施していきます。 	商工観光課	A
<p>(2) 既存企業の活性化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。 ・資金融資を受けた際の信用保証料を補助します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内及び近隣の9つの金融機関に原資を預託し、金融機関と関係の薄い事業者が融資を受けやすくなるよう利便性の向上を行いました。今後も事業者が融資を受けやすい環境を維持していきます。 ・小規模企業等振興資金を受けた事業者へ信用保証料の補助を実施し、融資に係る金銭的負担を軽減しました。今後も補助制度を維持し、事業者の融資に係る負担を軽減していきます。 	商工観光課	A
<p>(3) 企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通アクセスに恵まれた利便性を活かして、優良で魅力ある企業の立地を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年9月30日に弥富市企業立地の促進に関する条例による企業立地指定企業交付奨励金制度は新規認定を終了しました。終了前に認定をした企業については、奨励金を交付していきます。今後は港や高速道路、国道23号などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールし、奨励金制度によらない形で企業の立地を推進していきます。 	商工観光課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
日用品・食糧品などの買い物の便利さ	%	42.8	↗	
地元企業の支援	%	11.4	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 制度融資利用件数	件	65	45				70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数	件	54	45				60	65

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(1)	商工団体育成事業	商工観光課	80	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2)	中小企業資金融資事業	商工観光課	85	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(3)	企業立地推進事業	商工観光課	75	1	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

施策の今後の方針 市の重要な財源である法人固定資産税の確保も含め、今後も企業誘致の場に出向き、高速道路、国道23号などの交通アクセスに恵まれた利便性をアピールし、奨励金制度によらない形で企業の立地を推進していきます。また既存事業所についても、コロナ禍で経営を圧迫されている事業者を始め、中小企業や小規模事業者に対する商工会によるサポートや資金調達時の負担軽減の一助となる信用保証補助は、継続していく必要があります。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	商工団体育成事業	商工観光課	商工労政グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	2	商工業の振興	
	主要施策	1	商工会の支援・強化	
	主要事業		商工団体育成事業	

■事業内容

事業目的	弥富市商工会に対して助成を行うことにより、市内中小商工業者の指導育成を促進し、その経営の改善を図ります。					主な協働・関連団体等	弥富市商工会
事業概要	弥富市商工会が実施する、経営改善普及事業や地域振興事業等に、補助金を交付します。商店街の環境維持を図るため、街路灯の維持管理費の助成を行います。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市商工業振興対策事業補助金要綱 弥富市補助金等交付規則
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	小規模事業指導費補助金	14,531	小規模事業指導費補助金	20,438	小規模事業指導費補助金	20,000	小規模事業指導費補助金	20,000
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
商工会補助金	3,400	商工会補助金	3,400	商工会補助金	3,400	商工会補助金	3,400	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
街路灯維持管理補助金	2,729	街路灯維持管理補助金	3,000	街路灯維持管理補助金	3,000	街路灯維持管理補助金	3,000	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	20,660	事業費(直接経費)	26,838	事業費(直接経費)	26,400	事業費(直接経費)	26,400	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

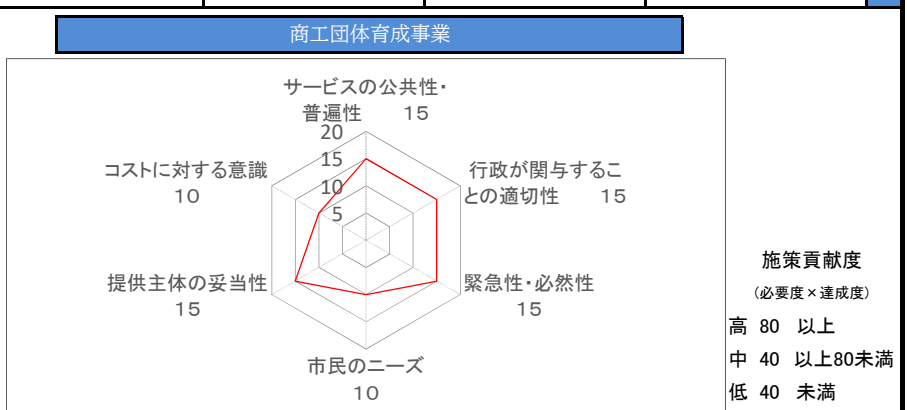
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 制度融資利用件数	件	65						70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数	件	54						60	65

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	80
必要度	80
達成度	1
施策貢献度	高



	事業実施状況に関する所見	その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	補助金交付により、市内の中小工商业者への経営改善を行い工商业の振興を図りました。市内街路灯の電球切れ修繕費の補助、電灯料の補助を行うことで商店街の環境維持を図りました。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	中小企業資金融資事業	商工観光課	商工労政グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	2	商工業の振興	
	主要施策	2	既存企業の活性化の促進	
	主要事業		中小企業資金融資事業	

■事業内容

事業目的	中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。 小規模企業等振興資金の借入者の保証料を助成することにより、資金調達時の負担軽減及び経営の安定を図ります。	主な協働・ 関連団体等	愛知県 愛知県信用保証協会
事業概要	愛知県の融資制度である、小規模企業等振興資金の運用資金を愛知県と連携し金融機関に預託します。 小規模事業等振興資金の融資時に負担する信用保証料を補助金として交付します。	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市小規模企業等振興資金信用保証料補助金交付要綱 小規模企業等振興資金融資制度要綱
事業の開始・終了	開始年度 2019 年度 終了年度 2021 年度		

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000	小規模事業等振興資金預託金 (補助額)	40,000
	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	4,759	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	7,000	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	7,000	小規模事業等振興資金信用保証料補助金 (補助額)	7,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費) (補助額)	44,759 0	事業費(直接経費) (補助額)	47,000 0	事業費(直接経費) (補助額)	47,000 0	事業費(直接経費) (補助額)	47,000 0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 制度融資利用件数	件	65	45					70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数	件	54	45					60	65

指標の分析 2020年1月までは例年並みの利用件数でしたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症による影響により、制度融資からセーフティネット4号等の利用をする事業者が増えたことにより、利用件数及び交付件数が減少しています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	85
必要度	85
達成度	1
施策貢献度	高



	事業実施状況に関する所見	その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	中小企業や小規模事業者の資金調達の円滑化のため県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資の利便性を図りました。資金融資を受けた際の信用保証料の補助金交付を行い負担軽減を図りました。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	企業立地推進事業	商工観光課	商工労政グループ	令和2年6月25日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	4	【産業・雇用】 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち	重点施策
	施策目標	2	商工業の振興	
	主要施策	3	企業誘致の推進	
	主要事業		企業立地推進事業	

■事業内容

事業目的	安定した税収の確保・雇用の創出のため、新たな企業誘致、既存企業の事業の活性化を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	優良で魅力ある企業の立地・事業の拡大を推進し、条件を満たした企業に対し、設備投資の負担を軽減するため、土地を除く固定資産税を奨励金として交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市企業立地の促進に関する条例
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	企業立地指定企業交付奨励金	175,785	企業立地指定企業交付奨励金	178,000	企業立地指定企業交付奨励金	171,000	企業立地指定企業交付奨励金	141,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	175,785	事業費(直接経費)	178,000	事業費(直接経費)	171,000	事業費(直接経費)	141,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

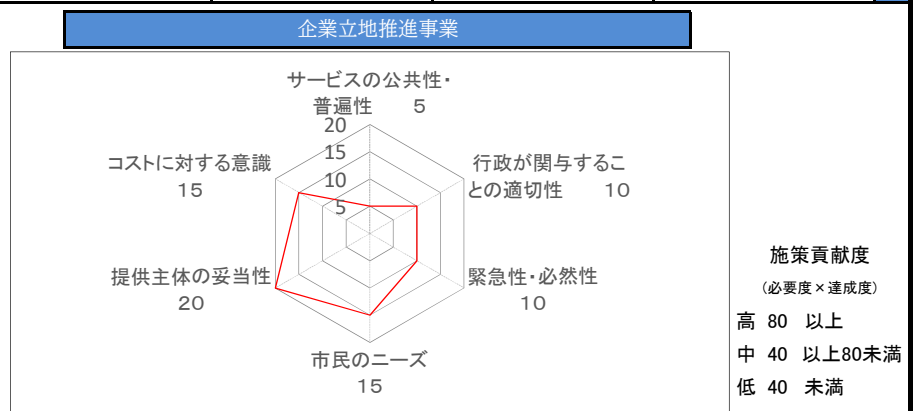
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 制度融資利用件数	件	65						70	75
(2) 信用保証料補助金交付件数	件	54						60	65

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	75
必要度	75
達成度	1
施策貢献度	中



	事業実施状況に関する所見	その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	企業の立地を促進するため必要な奨励金交付措置を講じ産業の振興及び雇用機会の拡大を図りました。